ジェトロ・海外市場開拓課
2023 年 3 月 1 日作成

米国をはじめとする医療機器・試作加工・産業機械・部品等市場調査 見本市「MD&M West」に見る最新トレンド

2023 年 2 月に開催された米国最大級の医療機器関連見本市「MD&M West 2023」において、出展者と来訪者にヒアリングを実施し、米国での医療機器、試作加工・産業機械・部品等市場について、昨今求められている製品やサービスを調査した。本展示会は毎年米国・アナハイムの Anaheim Convention Center で開催されている。

写真：展示会の様子（ジェトロ撮影）

＜活気が戻りつつある展示会の様子＞

新型コロナ禍以前には及ばないものの、「MD&M West 2022」（前回）で解放されていなかった地下ホールが「MD&M West 2023」（今回）は解放され、出展者・来場者共に増加し、リアル展示会の活気が徐々に戻ってきている。米国の医療機器関連で最大級の展示会だが、出展者には医療機器の完成品だけでなく、試作加工や部品などを扱う企業も出展している。それらの企業の商品は、医療業界だけではなく、自動車、航空宇宙、半導体、軍事関係など、別の業界向けにも販売されており、展示会には最新のテクノロジーを求めて、医療業界以外の業界担当者も「MD&M West」に来場していた。「MD&M West」に出展している射出成型の企業が、同じく出展者である高精度液体処理装置を取り扱う企業に商品を供給しているなど、様々なビジネス関係が展開されている。

なお、「MD&M West」は継続して出展することでポイントが貯まるポイント制。累計ポイントが大きい企業ほど、優先的にブース位置を決めることができる。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

（参考）
・ビジネス短信：米医療機器関連分野の展示会「MD＆M WEST 2023」開催、日本企業20 社以上が出展
https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/e8d2fa1f4437787b.html

写真：射出成型と完成品（ジェトロ撮影）

＜医療機器業界でのビジネス＞
医療機器業界は他業界と比較し、スイッチングコストが高く保守的な傾向があり、新規開拓の際は既存牙城をどのように切り崩すかというところがポイントとなる。販売後のフォロー策も組み込んで営業活動を行わなければ、成約に結びつかず、米国展開は難しい。
「MD&M West 2023」に出展した Canon U.S.A., Inc.の溝端耕治氏は、展示会で良い引き合いを得たとしても、その後に続くフォローサービスを念頭に置いてビジネスを行うことが重要と話す。溝端氏は「医療業界において、新規の調達で製品に求められるものは、精密性、安全性、能力、安定した品質、価格。医療機器業界では特に長い付き合いを構築・維持する必要があり、品質が安定していること、納期の問題を起こさないことなど、顧客が不利な状況にならないように常に考えて行動している」と語り、同社では長期的な関係を前提としたビジネスを展開、顧客の中には 10 年以上取引を行っている企業もある。同じく展示会に出展していた海外企業も、米国の医療機器市場においては長期的関係の構築が必要不可欠であるとし、対面のコミュニケーションの重要性を強調する企業もあった。
また、溝端氏は米国ではカタログに掲載しているノーマル品より、カスタム品の需要も高いと話す。ほかの出展日本企業でも、米国ではカスタム品しか取り扱っていないところ

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

があった。取引相手と密にコミュニケーションを取り、要望に合わせてカスタマイズする、販売して終わりではない商品・業界だからこそ、フォロー体制の構築は必要不可欠である。

写真：Canon U.S.A., Inc.ブース（ジェトロ撮影）

＜with コロナによるニーズの変化とサステナビリティ＞

新型コロナ感染症が落ち着きを見せ始めていることで、医療業界のニーズにも変化が生じている。今回出展していた医療器具メーカーによると、新型コロナ感染症の発生初期は医療業界全体として、呼吸器・麻酔関係の商品の需要が高まった一方で、その他の医療器具や手術に要する設備・用品などは購入が見送られる傾向にあったという。しかし、現在は徐々に医療器具等の需要も回復の傾向を見せているそうだ。

また、あるコンサルティング企業は、新型コロナ特需の波に乗り、海外の新型コロナ検査キットの*FDA 申請（FDA：Food and Drug Administration, 米国食品医薬品局）を代理で行っていたが、最近は新型コロナ感染症が落ち着いたことで需要が小さくなったと語った。また、医療機器業界でも、環境への負荷の低減といったサステナビリティが意識されている。サステナブルな樹脂（リサイクル可能、土に還る素材等）を提供する企業ブースのプレゼンには、多くの聴衆が集まっていた。環境問題への意識の高まりが、素材の面でもニーズに影響している。

写真： Amco Polymers のサステナブルな樹脂に関するプレゼンテーション（ジェトロ撮影）

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

＜オートメーション化の需要の高まり＞

医療業界ではもともとコンタミネーション（contamination）対応にロボットを使う等、オートメーション化の需要があったが、近年さらに需要が高まっている。これに加えて、オートメーション化が増えた理由として、米国の人的資源不足による自動化の加速がある。急激かつ長期的なインフレによる人件費上昇等で、企業のコストが増大する中、不足する人材をロボットや AI 等が補う形で、オートメーション化が進む。スイスに本社を置く小型モーターのメーカー担当者は、オートメーション化が進んだことでロボット受注が増え、ロボット向けのモーターの需要も延びていると語る。

写真：オートメーションについての展示（ジェトロ撮影）

＜チャイナリスクへの対応＞

「MD&M West」の出展企業は、医療関係だけでなく、自動車、オートメーション、航空宇宙でもビジネスを行っているところが多い。製品のテストサービスを請け負う米国企業の担当者は、昨今の調達の際は能力、価格の他に、その設備の部品に「中国製部品が含まれていないか」も重要なポイントであると話す。その会社の主な顧客は米国に所在し、取引先の 30%が医療、70%が軍事関係を含む他産業。テスト設備の一部は日本企業からも調達している。米軍へ納入する製品のテストを請け負った際、その設備の米国製セキュリティカメラの一部に中国の部品が使用されていたことが判明したため、全カメラを交換、合計 20,000 米ドル前後の費用が発生する事態となった。調達の際、調達元にその設備の全てが米国製であることを確認した上で購入を決定したが、購入後に中国製部品の使用が判明したことで、同社のビジネスに大きな影響を与えた。

軍事に関わるビジネスは、外交や安全保障の影響を大きく受けるため、米国企業と取引を行う上で、日本企業も販売する商品の部品まで、製造地に注意を払う必要がある。直接の取引先が軍事関係の企業でなくとも、その先のユーザーが軍関係であれば、部品の生産地の認識が曖昧だとリスクは高まる。一方で、例えば全ての部品が日本製であることが高評価となる可能性があり、リスクはチャンスにもなり得る。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

（参考）
・調査レポート：米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向
https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/c19508456403d752.html

・ビジネス短信：米税関、3 月 18 日以降の対中輸入通関に製造者の郵便番号記入を義務化、ウイグル強制労働防止法関連で
https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/b107280674db8fda.html

・地域分析レポート：米国のウイグル強制労働防止法への対応は
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/42665c0ac0e7cd05.html

＜日本企業にとってのビジネスチャンス＞
　日本と米国は距離的な問題はあるが、米国に生産拠点がなくても販売拠点のみ設置する、現地セールスレップや代理店と提携する、広報などの顧客開拓を外部に委託する、時差を利用して米国の夜間に日本で設計を行い翌朝にはレスポンスする等、米国市場へは様々なアプローチ方法がある。
　人件費上昇によるオートメーションの加速や外交関係による部品生産地に対する意識の変化、環境負荷の低い製品・素材の開発等、社会・外交問題はニーズに大きな影響を与える。今後のニーズ動向を引き続き注視したい。

以上

〇執筆：ジェトロ　海外市場開拓課　西村京子

【レポートの利用についての注意・免責事項】
本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）が、2023 年 2 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロは一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

【レポートの内容に関するお問い合わせ先】
ジェトロ・ビジネス展開支援課　BDA@jetro.go.jp
（2023 年 4 月 1 日以降はジェトロ・海外展開支援部戦略企画課個別支援班　ODA@jetro.go.jp）

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆

本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？

今後の参考のため、**役立ち度アンケート**にご協力頂けましたら幸いです。

（所要時間：約1分）

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.